平成20年度 普通会計決算状況

人口			
	H17国調	52,516	(人)
	H12国調	50,198	(人)
	比較	2,318	(人)
	増減率	4.6	(%)
住台人 民帳 基登 本録口	H21.3.31	56,050	(人)
	H20.3.31	55,038	(人)
	比較	1,012	(人)
	増減率	1.8	(%)

産業構造		(下段:構成比)
区分	H17年国調	H12年国調
第1次産業(人)	1,072 (4.7)	1,150 (5.3)
第2次産業(人)	3,377 (14.9)	3,658 (16.8)
第3次産業(人)	17,892 (79.0)	16,859 (77.2)

人口集中地区人口	
H17年 国調 (人)	36,548
H12年 国調 (人)	34,827
面積 (Km²)	19.45
人口密度 (人)	2,700
H17年 国調世帯数	16,688
H12年 国調世帯数	15,133

都道府県名 47　団体名 2123

沖縄県　豊見城市（とみぐすくし）

市町村類型	
地方交付税種地 (H21.3.31)	II－1
	II－4

歳入の状況 （単位：千円、%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,533,891	22.3	4,533,891	51.2
地方譲与税	116,907	0.6	116,907	1.3
利子割交付金	15,447	0.1	15,447	0.2
配当割交付金	3,056	0.0	3,056	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,406	0.0	1,406	0.0
地方消費税交付金	339,231	1.7	339,231	3.8
ゴルフ場利用税交付金	10,354	0.1	10,354	0.1
自動車取得税交付金	38,867	0.2	38,867	0.4
地方特例交付金	66,455	0.3	66,455	0.8
地方交付税	3,816,736	18.7	3,613,453	40.8
内訳 普通交付税	3,613,453	17.7	3,613,453	40.8
内訳 特別交付税	203,283	1.0		
（一般財源計）	8,942,350	43.9	8,739,067	98.7
交通安全対策特別交付金	6,747	0.0	6,747	0.1
分担金・負担金	314,701	1.5		
使用料	248,239	1.2	25,983	0.3
手数料	91,125	0.4	4,512	0.1
国庫支出金	6,159,298	30.2		
都道府県支出金	1,361,677	6.7		
財産収入	75,112	0.4	58,545	0.7
寄附金	2,530	0.0		
繰入金	21,909	0.1		
繰越金	199,110	1.0		
諸収入	1,086,583	5.3	19,543	0.2
地方債	1,863,831	9.1		
うち減収補てん債				
うち臨時財政対策債	424,931	2.1		
歳入合計	20,373,212	100.0	8,854,397	100.0

市町村税の状況 （単位：千円、%）

区分	徴収済額	構成比	超過課税分
市町村民税	2,091,421	46.1	
内訳 個人均等割	50,412	1.1	
内訳 個人所得割	1,771,385	39.1	
内訳 法人均等割	106,473	2.3	
内訳 法人税割	163,151	3.6	
固定資産税	2,088,773	46.1	
内訳 土地	702,242	15.5	
内訳 家屋	1,143,890	25.2	
内訳 償却資産	184,053	4.1	
内訳 交納付金	58,588	1.3	
軽自動車税	125,808	2.8	
市町村たばこ税	227,889	5.0	
鉱産税			
法定普通税 計	4,533,891	100.0	
法定外普通税			
目的税			
内訳 入湯税			
内訳 事業所税			
内訳 都市計画税			
内訳 水利地益税等			
合計	4,533,891	100.0	

平成20年度市町村民税徴収実績

区分	現年課税分	滞納繰越分	合計
市町村税徴収率 計	96.3 %	22.1 %	88.5 %
うち市町村民税	96.8 %	17.9 %	89.9 %
うち純固定資産税	95.3 %	24.8 %	86.0 %

指定団体等の指定状況

新産	×
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	×
離島	×
過疎	×
半島	×
首都	×
近畿	×
中国	×
市町村圏	○
特定農山村	×
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成20年度	平成19年度
歳入総額	20,373,212	21,183,616
歳出総額	19,200,014	20,874,506
歳入歳出差引額	1,173,198	309,110
翌年度に繰越すべき財源	1,091,292	92,227
実質収支	81,906	216,883
単年度実質収支	△ 134,977	△ 146,779
積立金	14,793	3,000
繰上償還額		
積立金取崩額		
実質単年度収支	△ 120,184	△ 143,779

一般職員等

区分 (H21.4.1現在)	職員数(人)	給料月額 (百円)	1人当たり平均給料月額 (百円)
一般職員	263	813,650	3,094
うち技能労務職	6	17,050	2,842
教育公務員	18	69,050	3,836
消防職員	46	142,210	3,092
臨時職員			
合計	327	1,024,910	3,134

一部事務組合への加入状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	介護保険	○

特別職等	定数	適用開始年月日	1人当たり平均給料報酬月額
市長	1	H18.4.1	789,000
副市長	1	H18.4.1	650,000
教育長	1	H18.4.1	595,000
議会議長	1	H14.10.1	374,000
議会副議長	1	H14.10.1	334,000
議会議員	24	H14.10.1	305,000

性質別歳出の状況 （単位：千円、%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,788,112	14.5	2,623,524	2,239,302	25.3
うち職員給	1,811,365	9.4	1,665,059	-	-
扶助費	3,932,626	20.5	1,162,624	1,162,574	13.1
公債費	1,536,884	8.0	1,536,884	1,534,039	17.3
内訳 元利償還金	1,530,918	8.0	1,530,918	1,528,073	17.3
内訳 一時借入金利子	5,966	0.0	5,966	5,966	0.1
（義務的経費計）	8,257,622	43.0	5,323,032	4,935,915	55.7
物件費	1,548,621	8.1	1,213,541	1,140,996	12.9
維持補修費	41,811	0.2	40,493	40,282	0.5
補助費等	1,190,859	6.2	1,088,713	997,623	11.3
うち一部事務組合負担金	790,792	4.1	790,792	761,771	8.6
繰出金	1,652,961	8.6	1,434,836	727,943	8.2
積立金	138,030	0.7	52,799		
投資・出資金・貸付金	12,688	0.1	1,708		
前年度繰上充用金					
投資的経費	6,357,422	33.1	473,547		
うち人件費	153,215	0.8	113,557		
内訳 普通建設事業費	6,353,642	33.1	472,725		
内訳 うち補助事業費	5,335,715	27.8	7,669		
内訳 うち単独事業費	1,017,927	5.3	465,056		
内訳 災害復旧事業費	3,780	0.0	822		
内訳 失業対策事業費					
歳出合計	19,200,014	100.0	9,628,669		

経常経費充当一般財源等 7,842,759 千円

経常収支比率 84.5 % (減収、臨財債含む)　88.6 % (減収、臨財債除く)

歳入一般財源等 10,801,867 千円

ラスパイレス指数 95.9 (平成20年4月1日現在)

目的別歳出の状況 （単位：千円、%）

区分	決算額 A	構成比	Aのうち普通建設事業費	Aの充当一般財源
議会費	181,239	0.9		181,239
総務費	1,536,797	8.0	70,356	1,353,495
民生費	6,076,429	31.6	46,222	2,889,482
衛生費	1,188,266	6.2	870	1,084,941
労働費	9,835	0.1		9,835
農林水産業費	307,263	1.6	164,889	139,381
商工費	89,252	0.5		66,439
土木費	4,870,887	25.4	4,261,806	657,647
消防費	383,929	2.0	7,643	378,739
教育費	3,015,453	15.7	1,801,856	1,329,765
災害復旧費	3,780	0.0		822
公債費	1,536,884	8.0		1,536,884
歳出合計	19,200,014	100.0	6,353,642	9,628,669

公営企業等への繰出金	
国民健康保険	615,500
老人保健	46,364
後期高齢者	312,470
介護保険	299,781
上水道	8,404
公共下水道	203,000
農業集落排水	14,628
宅地造成	160,588
その他	630
合計	1,661,365

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支 (千円)	△ 145,973
再差引収支 (千円)	△ 239,777
加入世帯数 (世帯)	8,580
被保険者数 (人)	18,182
被保険者1人当たり	
保険税収入額 (千円)	63
国庫支出金 (千円)	118
保険給付費 (千円)	193

基準財政収入額(錯誤除く)	3,948,632	(千円)
基準財政需要額(錯誤除く)	7,559,246	(千円)
標準税収入額	5,082,319	(千円)
標準財政規模	9,120,703	(千円)
財政力指数(H18～H20平均)	0.52	(H20単年度 0.52)
実質収支比率	0.9	(%)
経常一般財源等比率	97.1	(%)
公債費負担比率	14.2	(%)
公債費比率	12.1	(%)
起債制限比率	9.3	(%)
健全化判断比率 実質赤字比率	- (注1)	(%)
健全化判断比率 連結実質赤字比率	- (注1)	(%)
健全化判断比率 実質公債費比率	15.2	(%)
健全化判断比率 将来負担比率	102.5	(%)
地方債現在高	15,776,535	(千円)
うち政府資金	8,886,537	(千円)
基金積立現在高	2,429,526	(千円)
積立基金	2,400,158	(千円)
財政調整基金	727,883	(千円)
減債基金	433,164	(千円)
その他目的基金	1,239,111	(千円)
定額運用基金	29,368	(千円)
債務負担行為による今後支出予定額	724,805	(千円)
物件等購入に係るもの	194,650	(千円)
債務保証又は損失補償に係るもの		(千円)
その他	530,155	(千円)
その他実質的な債務負担に係るもの		(千円)

(注) 1．健全化判断比率における「－」の表記は、実質赤字額又は連結実質赤字額がないことを表す。